

### 3. 事業計画

#### (1) 中期財政収支計画

##### 収益的収入及び支出

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
料金	3,155	3,154	3,252	3,236	3,219
分担金	226	194	153	152	144
その他	151	169	156	157	157
収入計	3,532	3,517	3,561	3,545	3,520
人件費	508	511	527	544	553
委託料	400	370	346	346	344
動力費	36	34	35	35	35
修繕費	233	249	241	244	241
薬品費	12	12	12	12	12
材料費	3	3	2	2	2
受水費	1,426	1,426	1,427	1,371	1,371
減価償却費	475	498	485	495	499
支払利息	87	75	64	67	70
その他	327	336	333	334	336
支出計	3,507	3,514	3,472	3,450	3,463
差引損益	25	3	89	95	57

資本的収入及び収支

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企業債	120	100	483	328	150
他会計補助金等	3	4	4	4	4
(うち基準内繰出)	(3)	(4)	(4)	(4)	(4)
その他	23	28			
収入計	146	132	487	332	154
5期拡張工事費	228	111	602	440	209
改良工事費	497	567	419	487	437
企業債償還金	241	214	182	129	118
支出計	966	892	1,203	1,056	764
収支過不足額	820	760	716	724	610

③企業債残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総 額	1,965	1,851	2,152	2,351	2,382
(うち公的資金)	(1,260)	(1,229)	(1,445)	(1,587)	(1,666)

(2) 中期指標

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均 (15年度)
総収支比率(%)	100.73	100.09	102.57	102.74	101.65	104.2
経常収支比率(%)	107.06	106.10	109.0	109.23	108.04	104.3
営業収支比率(%)	102.9	102.54	106.38	106.72	105.87	117.0
人件費対営業収益比率(%)	15.4	15.44	15.48	16.08	16.42	18.5
企業債償還元金対料金収入比率(%)	7.65	6.79	5.59	4.00	3.68	17.8
企業債利息対料金収入比率(%)	2.76	2.37	1.96	2.08	2.18	14.8
職員一人あたり営業収益(千円)	61,097	61,294	62,997	62,698	62,385	55,006

- (注記) 総収支比率 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
- 経常収支比率 経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
- 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 人件費対営業収益比率 営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
- 企業債償還元金対料金収入比率 営業活動によってもたらされた主収益である料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示すものである。
- 企業債利息対料金収入比率 営業活動によってもたらされた主収益である料金収入に対して、いくら企業債償還利息があるかを示すものである。
- 職員1人あたり営業収益 職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示すものである。

(3) 定員管理に関する計画

H11.4.1	H17.4.1	H22.4.1	H17対H22		(参考:H11対H22)		定員適正化計画
職員数(人)	職員数(人)	職員数(人)	増減数(人)	増減数(%)	増減数	増減数(%)	平成17年度と22年度で1人増となっているのは欠員補充。11年度より14人減員した。53人は事業維持のための必要人員であるため、定員の減員はしない計画である。ちなみに損益勘定の職員数は47人で全国の類似団体に比べて、約1割少ない状況である。
67	52	53	1	1.9	▲ 14	▲ 20.9	

(注) 水道事業管理者は除く

(4) 給与の適正化に関する計画

	実施内容	実施年度
不適正な昇給運用の是正	退職時特別昇給を廃止	平成18年度
特殊勤務手当の適正化	特殊勤務手当8項目中4項目を削減し、3項目について見直しを行った。	平成18年度
その他の手当の適正化	通勤距離2km未満等の職員に支給していた月額300円の通勤手当を廃止	平成18年度
その他	職員互助会への市負担金を、職員掛金と同率の月1000分の5とした  ・職員の給与削減措置の期間を1年間延長した	平成18年度

(5) 将来需要予測

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給水人口(人)	161,148	161,793	162,093	162,393	162,693
給水世帯数(世帯)	63,468	64,483	64,837	65,218	65,602
1世帯当たり人員(人)	2.54	2.51	2.50	2.49	2.48
年間総給水量(m <sup>3</sup> )	17,510,924	17,510,200	17,390,977	17,254,040	17,118,208
1日平均給水量(m <sup>3</sup> )	47,975	47,973	47,516	47,271	46,899
有収水量(m <sup>3</sup> )	16,569,465	16,494,608	16,364,909	16,236,052	16,108,234
1人当たり年間有収水量(m <sup>3</sup> )	102.82	101.95	100.96	99.98	99.01
1人1日当たり有収水量(ℓ)	281.7	279.31	275.85	273.92	271.26

(6)設備投資計画

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
5期拡張工事						
工事費	配水管布設工事	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	予備井さく井工事	実施				
	予備井設備工事	実施				
	配水池築造工事			実施	継続実施	
	緊急時用連絡管(南北)工事			実施	継続実施	継続実施
	相互融通管(北部)工事					実施
委託料	送・配水管設計	実施				
	配水池調査設計	実施	継続実施			実施
改良工事費						
工事費	配水管改良工事	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	配水池改良工事	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	流量計取替工事	実施	継続実施			
	浄水場改良工事	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
委託料	施設老朽調査	実施				